

第7次厚木市行政改革大綱 令和4年度取組結果に対する行政改革調査委員会の意見

・目標実績については、主に「重点目標1 強くしなやかな組織づくり」の進捗にやや遅れが見られる。市民の市政に対する期待に応えるよう、更なる努力を行う必要がある。

・進捗が遅れている取組については、原因の分析を行う必要があると考えられるので、未達成の理由を明らかにし、今後の取組の方向性を検討されたい。

・成果指標及び目標値の設定については、適切なものとなるよう、次期計画策定などの機会を捉え、見直されたい。

【重点項目ごとの取組結果についての意見】

重点目標	目標設定項目	達成項目	未達成項目	取組結果についての意見
1 強くしなやかな組織をつくる	26	12	14	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成項目の割合（46.2%）から、取組の進捗に遅れが見られるため、目標値の達成に向けた更なる取組の推進が必要である。 ・「技術職員の確保」の成果指標である「再任用技術職員の配置要望に対する対応率」については、達成率が低いため、技術職員の確保に更なる工夫を行うなど、限られた人材の効果的な配置が必要である。 ・「職員1人当たりの時間外勤務時間数」が目標未達成となっているが、時間外勤務時間の削減については、業務の見直しが必要である。BPRの実施を含めて取り組まれたい。 ・アンケートの結果については、成果指標として抽象的であり、取組状況の把握に適さないと考えられる。また、目標値を100%としている項目があるが、達成できない数値を目標値とすることには課題がある。目標については、達成・未達成だけでなく、その結果を反映し、より良い組織とすることが重要であるため、目標値の考え方については、今後、機会を捉え、再検討されたい。
2 強い財政基盤を確立する	17	13	4	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成項目の割合（76.5%）から、取組の進捗にやや遅れが見られるため、目標達成に向け着実な取組の推進が必要である。 ・「財源の確保」については、ふるさと納税をはじめ、ネーミングライツや広告掲載事業などの自主財源の確保に継続的に取り組むとともに、積極的な企業誘致に取り組む必要がある。 ・市税ほか6つの債権の現年分収納率は、いずれも90%台を確保しており高い収納率となっている。引き続き、適切な債権管理に取り組む必要がある。
3 市民協働により公共サービスを向上させる	10	8	2	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成項目の割合（80.0%）から、概ね順調に取組が推進できている。 ・引き続き積極的に市民協働に取り組むことにより、市民に軸足を置いた行政運営に努める必要がある。
合計	53	33	20	